様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	ものづくり基盤整備強化事業	コード	11204

2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	下田典弘

3 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	基幹産業の振興	施　策	工業の振興
	予算科目	ものづくり基盤技術強化事業費	業務委託	
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市内企業が、現場で活用ができるスキルや新たな技術等を習得するための各種講座や研究会の開催、新技術・新製品開発支援等を目的に補助金の交付を行った。
目的	対象者	市内企業
	意　図	経営力の向上

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

■生産技術基礎講座として、表面処理技術基礎講座を開催した。（開催回数：5回、参加者：のべ76名）
■生産管理総合講座として、問題解決力養成講座を開催した。（開催回数：5回、参加者：のべ109名）
■風力発電装置の開発をテーマに、クリーンエネルギー研究会を開催した。
（開催回数：8回、参加者：のべ71名）
■新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金の交付を行った。
（交付件数：14件、交付金額：12,113,000円）
■次世代産業参入環境整備支援事業補助金の交付を行った。
（交付件数：1件、交付金額：361,000円）
■企業競争力促進事業として、IoT入門セミナーを開催した。（参加者数：40名）

前年度の課題への対応	IoT活用事例を学ぶためのセミナーの開催や新技術、新製品開発支援を目的に補助金の交付を行った。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	開催数			単位	回
実績値	21	21	19		
＊指標の説明	講座等の開催数				
② 成果指標（指標名）	修了者数			単位	人
目標値	255	335	279		
実績値	335	279	296		
達成度	131.4%	83.3%	106.1%		
＊指標の説明	生産技術基礎講座等の修了者数				
＊目標値の設定方法の説明	講座等の参加者数				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	10,672,471	14,179,812	13,262,064	15,990,000
経常経費	10,177,268	864,812	367,341	592,000
臨時的経費	495,203	13,315,000	12,894,723	15,398,000
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数（人）		0.70	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト（①＋②）		16,272,471	19,779,812	18,862,064	21,590,000
前年度比			121.6%	95.4%	114.5%
財源内訳	一般財源	16,037,971	19,675,812	18,731,064	21,482,000
	特定財源	234,500	104,000	131,000	108,000
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		751,298	307,848	314,071	
前年度比			41.0%	102.0%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金	件数	10	17	14	15
	金額	9,675,000	13,315,000	12,113,000	14,300,000
次世代産業参入環境整備支援事業補助金	件数			1	2
	金額			361,000	1,000,000
長野県中小企業振興センター	件数	1	1	1	1
	金額	20,000	20,000	20,000	20,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	9,695,000	13,335,000	12,494,000	15,320,000
	割合	90.84%	94.04%	94.21%	95.81%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　106.1%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　106.1%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 工業技術の向上と国内の産業形態の変化に適用するため、最新の動向について情報収集に努め、市内企業にとって効果的な講座等を開催する。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 国、県、関係機関及び大手企業等からの情報収集と企業訪問等による情報収集の強化
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B